朝日工業社（証券コード：1975）

2023年3月期決算および第18次中期経営計画説明資料

2023年5月31日

「心地良い」が
当たり前の世界に。

Making "comfort" a standard feature.

Agenda

朝日工業社

1	会社概要	P.3
2	市場動向	P.7
3	特長・強み	P.10
4	2023年3月期決算概要	P.17
5	2024年3月期業績予想	P.22
6	第18次中期経営計画	P.25
	Appendix	P.33

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

朝日工業社

1. 会社概要

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

朝日工業社とは

「空気・水・熱」の技術で「快適環境・最適空間」を創造する、メーカー機能を持つ環境エンジニアリングカンパニー

MISSION

私たちは、
地球環境と資源を大切にしながら、
空気・水・熱の科学に基づく
高度な技術によって、
最適空間を創造し、
人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT

私たちは、
エンジニアリング・コンストラクターとして
積極的な事業展開を図る。

私たちは、
たえず未来を見つめた
技術の開発に取り組み、
時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY

【会社】
人間尊重の経営

【職場】
働きがいのある職場

【社員】
自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

企業情報

- 「設備工事事業」と「機器製造販売事業」の2つの事業を展開
- 日本全国をカバーするネットワーク
- 海外（台湾・マレーシア）で事業を展開

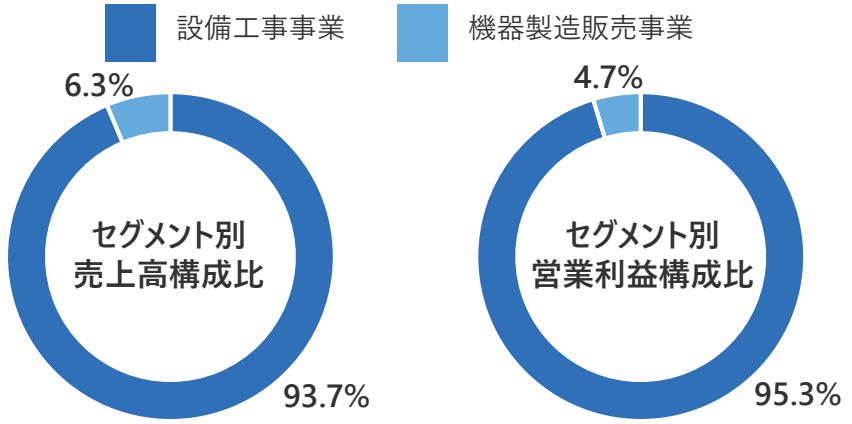
会社基本情報

会　社　名	株式会社朝日工業社
創　　業	1925年4月(大正14年)
代　表　者	代表取締役社長　髙須 康有
本社所在地	東京都港区浜松町一丁目25番7号
事業内容	民間・官公庁の様々な施設における空気調和・給排水衛生設備などの企画・設計・施工を行う「設備工事事業」と半導体やＦＰＤなどの先端産業向け精密環境制御機器の開発・設計・製造・販売を行う「機器製造販売事業」を展開
関連会社	国内連結子会社：１社 北海道アサヒ冷熱工事株式会社 海外連結子会社：２社(台湾・マレーシア) 亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING(MALAYSIA) SDN.BHD.

財務基本情報※1

売上高	80,171百万円	経常利益	3,127百万円
総資産	78,941百万円	純資産	35,380百万円
従業員数	993名	ROE	7.1%

セグメント情報



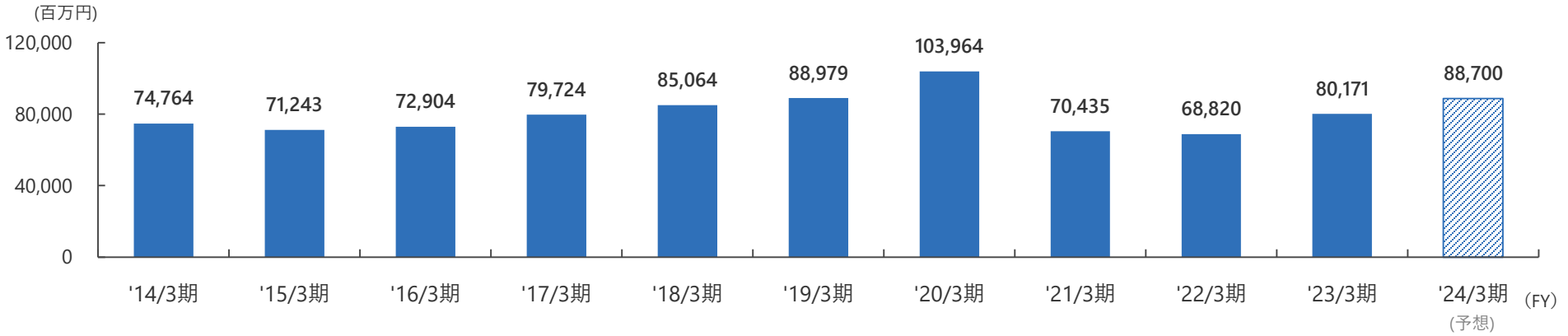
注釈(1) ：2023年3月期連結実績

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

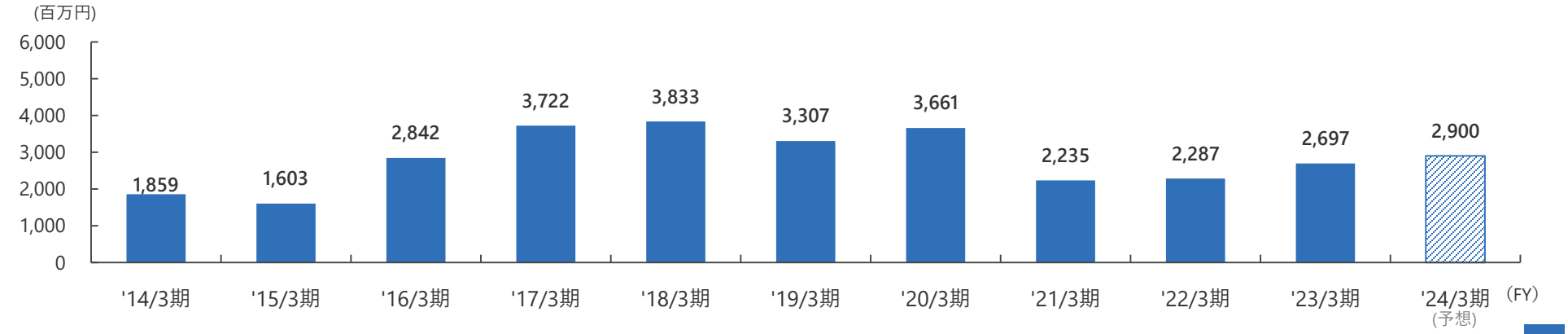
長期業績推移(過去10年間)

- リーマンショック以降、売上高は順調に拡大を続け、2019年3月期、2020年3月期はオリンピック需要の影響もあり大きく成長
- 営業利益は、2021年3月期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響で一時的に調整が入るが、黒字を確保し、その後も着実に増益

売上高の推移



営業利益の推移



© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

朝日工業社

2. 市場動向

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

製造業の国内生産拠点等の整備

朝日工業社

- 長期化するロシアによるウクライナへの軍事侵攻、米国の対中半導体規制等、海外情勢の変化により海外生産リスクが顕在化
- グローバル生産体制の確立から、最先端製品だけでなく、汎用品も含め国内生産体制の確立にシフトする流れ

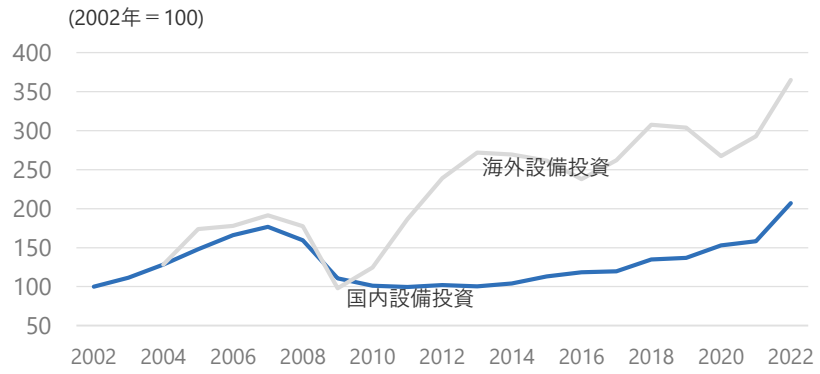
国内拠点の整備の背景

- 海外生産拠点の中国への一極集中の是正
- 感染症パンデミックによる海外工場の停止等により海外生産リスクの顕在化
- 国内の生産拠点等の整備を促す政府や地方公共団体の補助金計上

製造業

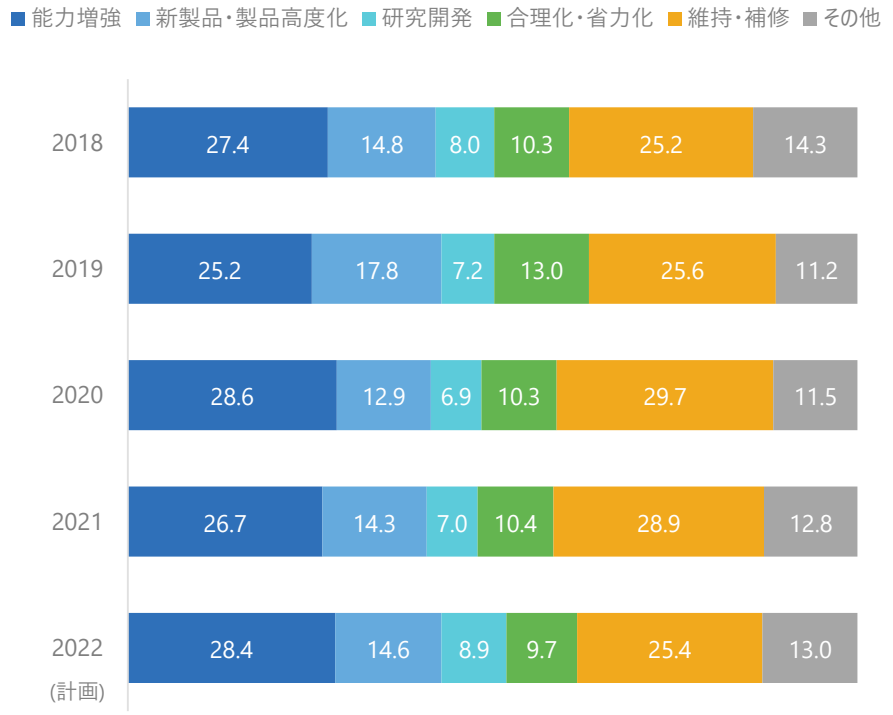
- 海外製造工程の「国内回帰」
- サプライチェーン再編
- 投資動機の「新製品・製品高度化」のウェイトが上昇
- 高品質で安心安全な日本製品(メイドインジャパン）の再評価

国内外の設備投資の推移（製造業）



出所：日本政策投資銀行「2022年度設備投資計画調査」

製造業の投資動機（比率）



出所：日本政策投資銀行「2022年度設備投資計画調査」

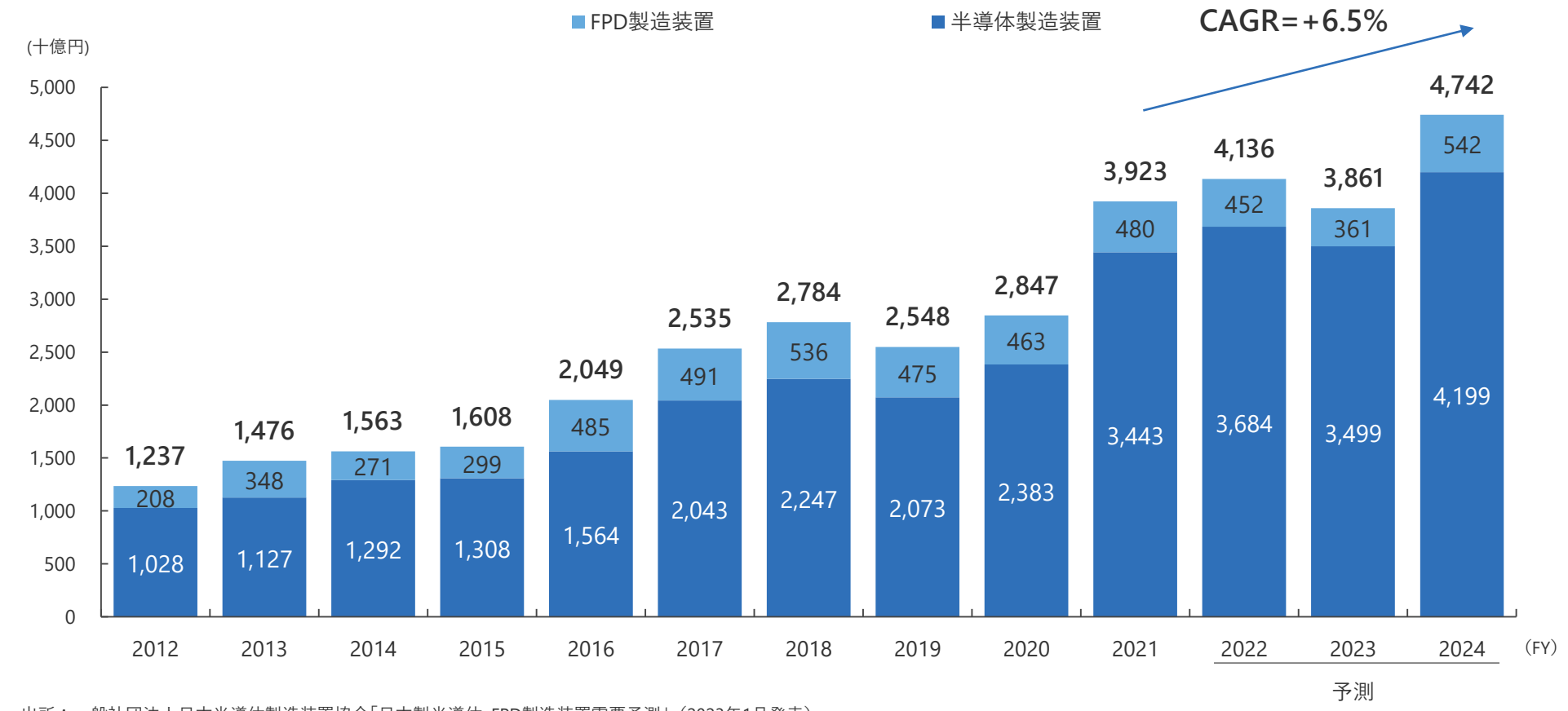
© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

半導体関連の市場動向

朝日工業社

- 半導体製造装置は、米国の対中輸出規制の影響やメモリーを中心とした設備投資への慎重な姿勢を加味し、2023年度はやや低調となるものの、2024年度にはメモリーの本格回復と複数の大規模ロジック投資を見込み、4兆1997億円程度の予測
- FPD製造装置は、パネル企業各社の収益の落ち込みもあり、設備投資の多くが見送られた影響で2023年度は大きく減少するものの、2024年度は新技術を用いたG8基板のOLED(有機発光ダイオード)投資の本格化を期待し、5425億円程度の予測

半導体・FPD製造装置の市場規模予測



出所：一般社団法人日本半導体製造装置協会「日本製半導体・FPD製造装置需要予測」（2023年1月発表）

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

朝日工業社

3. 特長・強み

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

朝日工業社の強み

- 創業来、培われた空気調和、衛生・給排水の技術力がコアコンピタンス
- このコアコンピタンスを軸に、「一体感のある事業運営」「顧客密着型の事業展開」「専業大手としてのポジション」により業界での競争優位性を生み出す

朝日工業社

創業約100年で培われた
「空気・水・熱」の技術力
（コアコンピタンス）

- 空調設備・衛生設備工事の豊富な実績
- 空気調和技術の専門性を横展開した機器製造販売事業
- 市場トレンドに対応した高度な技術力

プロジェクトベースで一体となった事業運営

- 「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力
- 機器製造販売事業との事業シナジーによる高付加価値化

顧客密着型の事業展開

- 顧客ニーズの把握による競争力向上サイクル
- オーダーメイド型の提案による豊富な顧客ニーズの蓄積
- 保守・メンテナンス、リニューアル案件の獲得による経営安定化

専業大手としてのポジション

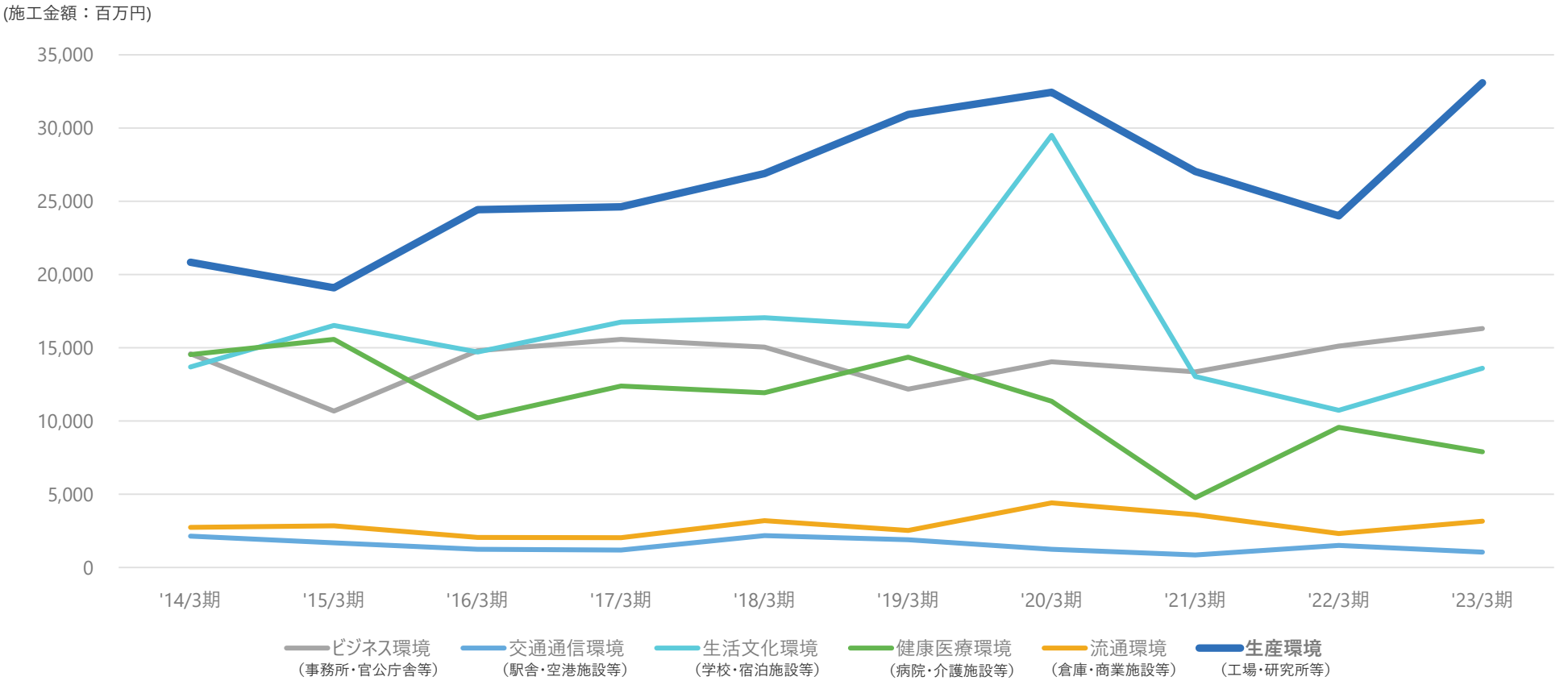
- 空調・衛生工事の両市場での高いプレゼンス
- 顧客に近い商流でのビジネス展開

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

空気調和・衛生設備工事の豊富な実績

1925年の創業以来、様々な空調設備工事や衛生設備工事を請け負い、高い技術が要求される生産環境施設の施工実績も豊富であり、着実に増加を続け、2023年3月期の生産環境施設の施工金額は約331億円と、全体の約44％に上る

建物の用途別施工金額の推移



© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

【創業約100年で培われた「空気・水・熱」の技術力】

市場トレンドに対応した高度な技術力

朝日工業社

- 国内の生産拠点等の整備に対応した産業の建設需要が益々増加する中で、様々なトレンドに対応した技術開発が進展
- 環境に配慮した省エネ技術や専門性が必要とされる生産施設向けの空調技術など、多種多様で高度な技術を蓄積
- 市場トレンドに対応した各技術については、積極的に知的財産権を取得し、競争優位性を確保

省エネ技術（ZEB※1空調システム）

液冷空調システム

室内各所の発熱を元から除去するシステム。必要なところに必要な冷水を自由に供給することにより、室内空調に点在する発熱機器の局所での熱負荷処理が可能となり、室内における温度ムラを低減するとともに、省エネルギーを実現

低温再生デシカント空調機

潜熱・顕熱分離空調における潜熱処理装置として除湿制御を正確に行うことが出来るデシカント空調システム。低温再生の除湿材を使用し、また太陽熱を再生熱に利用することで、一次エネルギーの消費を極力抑制

注釈(1)：快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと

植物生育環境制御技術

多段栽培棚

植物栽培施設における多段栽培棚では、棚内の温熱・光環境の均一化が求められる。これまでに高品質で高効率の栽培装置を多数提供してきたが、特に研究施設向けに開発した多段栽培装置には、多種多様な照明器具の切替え機能や棚の高さの調整機能等、さまざまな機能を具備

イネ栽培室

イネ（米）はコレラ予防の経口ワクチン等の医薬品原材料として有望な植物。イネ栽培室は、人工的な閉鎖環境で温度・湿度、光環境、空気質、培養液を制御し、安定的に周年栽培するための最適条件を探索するための施設であり、当研究所におけるアグリ関連研究の主要施設

脱臭・VOC※2対策、クリーン化、殺菌技術

カートリッジ式吸着脱臭装置

室内環境に存在するVOCやその他臭気を活性炭で吸着除去する脱臭装置。カートリッジの採用により短時間で活性炭の交換が可能

オイルミストコレクタ

工作機械から発生するオイルミストによる臭気、視界不良、床すべりなどは、作業者の健康、生産性や安全性の点で重要な課題を改善するため、洗浄再生フィルタのみで中性能（MERV13）相当の除去率を実現し、性能と低コストを両立

注釈(2)：揮発性有機化合物

市場トレンドに対応した特許件数（申請中を含む）

省エネ技術関連	植物生育環境制御技術関連	脱臭・VOC対策、クリーン化、殺菌技術関連
27件	11件	51件

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

【プロジェクトベースで一体となった事業運営】

「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力

朝日工業社

- 国内の生産拠点等の整備や省人化、高品質化が進む中で、「環境創造企業」として企業のサステナビリティへの取組にも対応
- 高度化する顧客ニーズに対して、設備工事事業店、機器事業部および技術研究所の総合提案体制でソリューションを提供

市場トレンドに対応するコアコンピタンス

製造業

国内生産拠点等の整備　　高付加価値製品へのシフト

省人化（自動化）　　サステナビリティ対応

朝日工業社

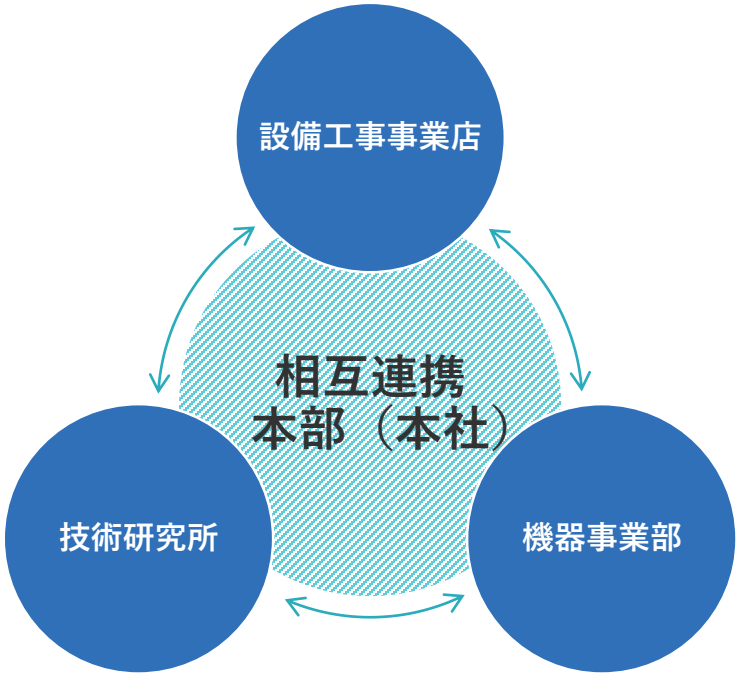
コアコンピタンス

空気　水　熱

サステナビリティへの取組にも対応

空調設備工事　　衛生設備工事

高度化する顧客ニーズに対応した総合提案体制



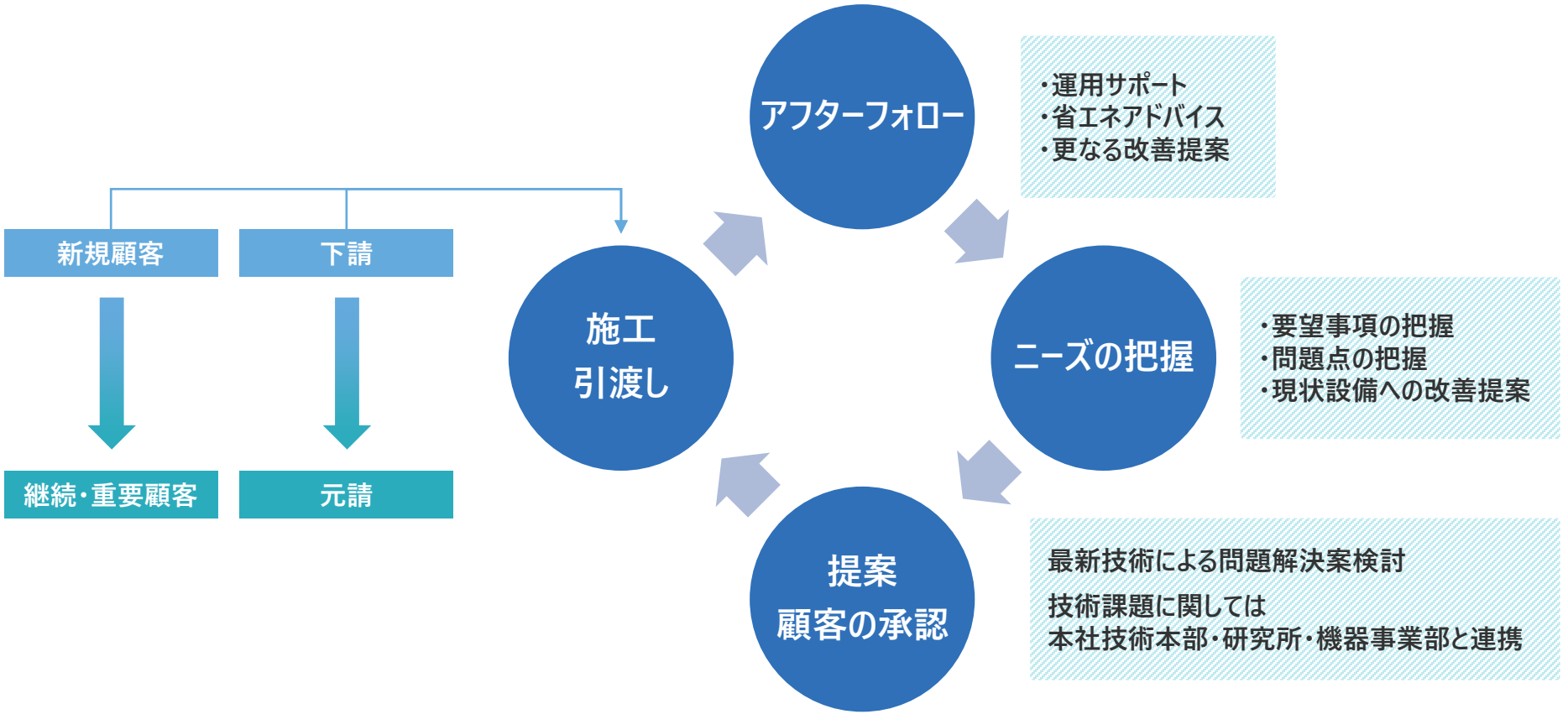
各部門の持つノウハウの共有

顧客のニーズに対するソリューションを共同で提案

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

顧客ニーズの把握による好循環サイクル

- 顧客密着型の事業展開によって、多様な顧客ニーズの把握が可能
- 把握した顧客ニーズを技術開発やサービス品質の向上に活かすことで顧客数が増加する好循環サイクルを構築

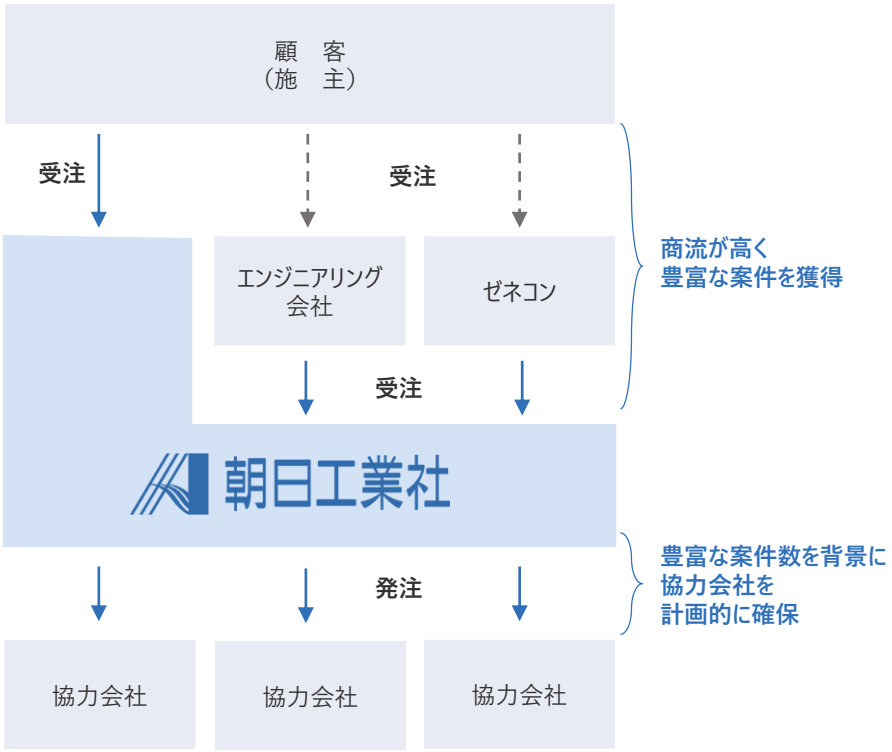


© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

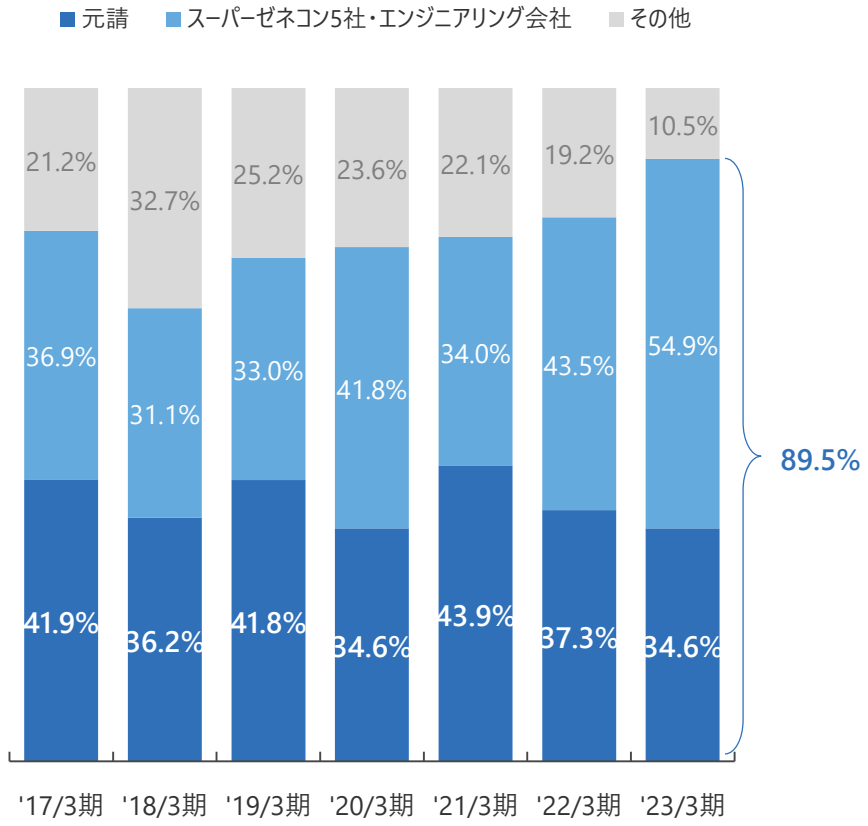
顧客に近い商流でのビジネス展開

- 主に案件は元請と一次請けが主流となり、顧客に近い商流でビジネスを展開
- 一括受注を行うゼネコンからの一次請けを合わせ豊富な案件数を有しており、優良案件の獲得も可能。また、豊富な案件数を有することで協力会社の確保も計画的に実施することが可能

業界のバリューチェーン上での当社のポジション



受注先の比率



© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

朝日工業社

4. 2023年3月期決算概要

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

2023年3月期決算概要

- 受注高、次期繰越高は、生産環境施設（半導体工場、製薬工場など）の案件の大型化等により、ともに増加
- 売上高は、設備工事事業の大型の手持ち工事が順調に進捗したことにより増加
- 売上総利益率は低下したものの、売上高の増加により各段階利益は増益

（単位：百万円）	’22/3期	’23/3期		
	実績	実績	前年比	増減率
受注高	82,002	**86,778**	**+4,775**	**+5.8%**
次期繰越高	75,773	**82,380**	**+6,607**	**+8.7%**
売上高	68,820	**80,171**	**+11,350**	**+16.5%**
売上総利益	8,462	**9,053**	**+590**	**+7.0%**
利益率	12.3%	**11.3%**	**▲1.0pt**	-
営業利益	2,287	**2,697**	**+410**	**+17.9%**
利益率	3.3%	**3.4%**	**+0.1pt**	-
経常利益	2,596	**3,127**	**+531**	**+20.5%**
利益率	3.8%	**3.9%**	**+0.1pt**	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	**2,480**	**+620**	**+33.3%**
利益率	2.7%	**3.1%**	**+0.4pt**	-

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

セグメント別受注高・売上高・営業利益

- 設備工事事業については、受注高、売上高ともに増加し、原価低減により利益率も上昇
- 機器製造販売事業については、受注高、売上高ともに減少し、売上高の減少に伴い減益

（単位：百万円）	’21/3期	’22/3期	’23/3期		
	実績	実績	実績	前年比	増減率
設備工事事業					
受注高	64,614	75,810	**82,093**	**+6,282**	**+8.3%**
売上高	62,685	63,295	**75,110**	**+11,815**	**+18.7%**
営業利益	1,430	1,911	**2,571**	**+659**	**+34.5%**
営業利益率	2.3%	3.0%	**3.4%**	**+0.4pt**	-
機器製造販売事業					
受注高	6,236	6,192	**4,685**	**▲1,507**	**▲24.3%**
売上高	7,750	5,525	**5,060**	**▲464**	**▲8.4%**
営業利益	804	376	**126**	**▲249**	**▲66.3%**
営業利益率	10.4%	6.8%	**2.5%**	**▲4.3pt**	-
受注高合計	70,851	82,002	**86,778**	**+4,775**	**+5.8%**
売上高合計	70,435	68,820	**80,171**	**+11,350**	**+16.5%**
営業利益合計	2,235	2,287	**2,697**	**+410**	**+17.9%**

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

セグメント別実績（1/2）：設備工事事業

- 受注高は、生産環境施設が大幅に増加し、ビジネス環境施設、生活・文化環境施設は減少
- 売上高は、生産環境施設、生活・文化環境施設およびビジネス環境施設が増加し、健康・医療環境施設は減少

（単位：百万円）	受注高					売上高				
	’21/3期	’22/3期	’23/3期	前年比	増減率	’21/3期	’22/3期	’23/3期	前年比	増減率
ビジネス環境施設	16,066	20,624	**11,580**	**▲9,044**	**▲43.9%**	13,353	15,123	**16,309**	**+1,186**	**+7.8%**
交通・通信環境施設	1,128	1,113	**834**	**▲279**	**▲25.1%**	867	1,522	**1,048**	**▲474**	**▲31.1%**
生活・文化環境施設	14,296	18,468	**15,058**	**▲3,410**	**▲18.5%**	13,038	10,729	**13,598**	**+2,869**	**+26.7%**
健康・医療環境施設	8,680	4,364	**5,028**	**+664**	**+15.2%**	4,778	9,583	**7,906**	**▲1,677**	**▲17.5%**
流通環境施設	2,153	2,039	**2,320**	**+281**	**+13.8%**	3,616	2,323	**3,164**	**+841**	**+36.2%**
生産環境施設	22,291	29,201	**47,273**	**+18,072**	**+61.9%**	27,033	24,015	**33,085**	**+9,070**	**+37.8%**
合計	64,614	75,810	**82,093**	**+6,282**	**+8.3%**	62,685	63,295	**75,110**	**+11,815**	**+18.7%**

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

セグメント別実績（2/2）：機器製造販売事業

- 受注については、電子部品不足による生産調整などで全体では前年を下回るが、半導体関連では特殊冷却装置の受注増などにより大幅に増加
- 売上については、半導体関連が回復傾向も、ＦＰＤ関連が減少し、全体では前年を若干下回る

（単位：百万円）	受注高					売上高				
	’21/3期	’22/3期	’23/3期	前年比	増減率	’21/3期	’22/3期	’23/3期	前年比	増減率
FPD（液晶）関連	4,167	4,556	**2,278**	**▲2,278**	**▲50.0%**	5,511	3,897	**3,195**	**▲702**	**▲18.0%**
半導体関連	1,098	1,122	**1,872**	**+750**	**+68.8%**	1,160	1,090	**1,422**	**+332**	**+30.5%**
その他	971	514	**535**	**+21**	**+4.1%**	1,079	538	**443**	**▲95**	**▲17.7%**
合計	6,236	6,192	**4,685**	**▲1,507**	**▲24.3%**	7,750	5,525	**5,060**	**▲464**	**▲8.4%**

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

朝日工業社

5. 2024年3月期業績予想

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

2024年3月期の予想について

朝日工業社

- 受注については、利益を重視した目標としているため、前期実績に対して抑制的な予想
- 一方で、売上高は前期末からの繰越高が高水準であったことから、約10%増収見込
- 資材価格の高騰等により、各段階利益率は若干低下を見込むが、増収増益を計画

（単位：百万円）

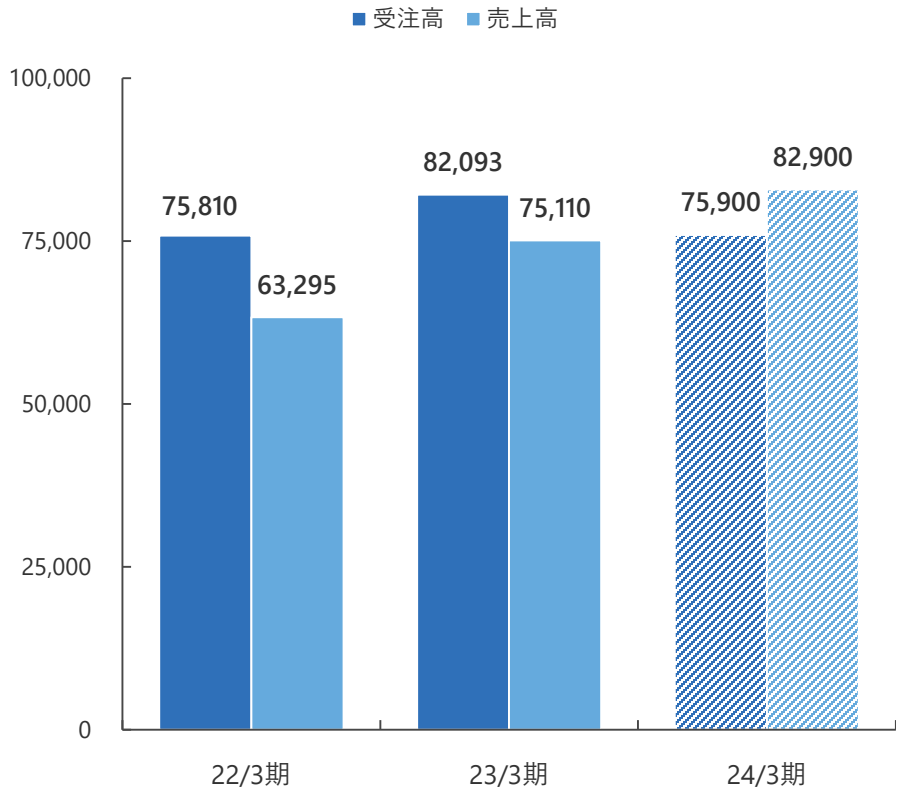
	’23/3期	’24/3期		
	実績	予想	前年比	増減率
受注高	86,778	81,700	▲5,078	▲5.9%
次期繰越高	82,380	75,380	▲7,000	▲8.5%
売上高	80,171	88,700	+8,529	+10.6%
売上総利益	9,053	9,670	+617	+6.8%
利益率	11.3%	10.9%	▲0.4pt	-
営業利益	2,697	2,900	+203	+7.5%
利益率	3.4%	3.3%	▲0.1pt	-
経常利益	3,127	3,150	+23	+0.7%
利益率	3.9%	3.6%	▲0.3pt	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,480	2,500	+20	+0.8%
利益率	3.1%	2.8%	▲0.3pt	-

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

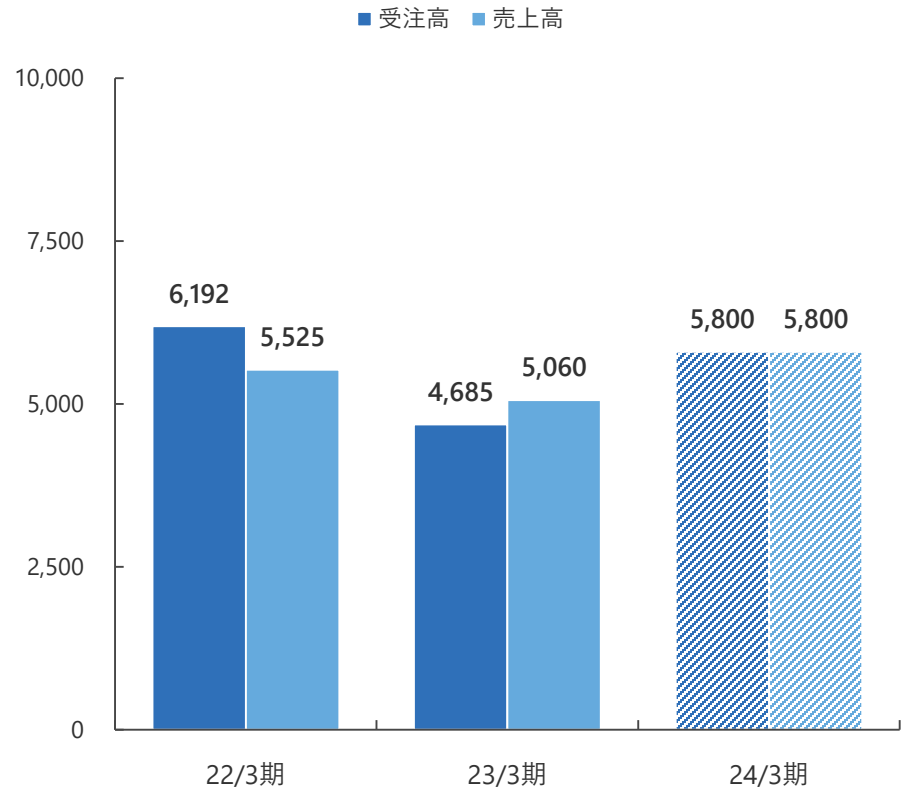
セグメント別見通し

- 設備工事事業は、受注環境における価格競争の厳しさが続くものの、前期末からの繰越高が高水準であったことから、売上高は増収を計画
- 機器製造販売事業は、ＦＰＤ製造装置向け製品については、中小型パネル用の設備投資が前年度並みに推移すると予想。半導体製造装置向け製品についても、データセンター向け装置等の底堅い需要を見込む
- また、ドライヤ装置などの受注も織り込み、増収を計画

設備工事事業



機器製造販売事業



© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

朝日工業社

6.第18次中期経営計画

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

第17次中期経営計画の振り返り（総括）

朝日工業社

- 長期ビジョン「ASAHI-VISION 100～ C.C変革への挑戦～ 」の2nd Stageとして推進
- 新型コロナウイルスの感染拡大など、策定当初には想定していなかった事態の発生により不完全に終わった施策もあるものの、当期純利益については計数目標を達成した他、連結配当性向および配当金についても3ヶ年とも目標を達成

総括

７つの重点項目・施策

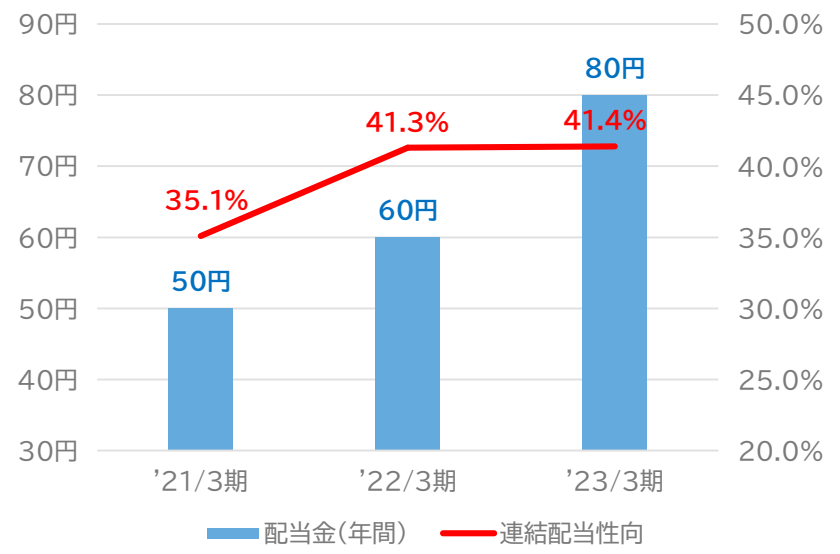
- ３つの基本方針の実現を目指し、７つの重点項目の下、各施策の取り組みを進め、状況の変化で実施が不完全に終わったものもあったが、**全体としては、概ね目的に沿って実施**
- 実施が完全に終わっていない施策については、**必要に応じて第18次中期経営計画において引き続き推進**

主な取り組み

- サステナビリティ委員会を中心に、TCFD提言に沿った情報開示をはじめとしたSDGs経営の推進
- IRへの取り組みとして半期に一度の決算説明会の開催をスタート
- 戦略的受注活動の推進
- 新型コロナウイルス感染症対策技術を促進する専用実験室「みえるかラボ」の構築
- DX推進室の発足およびデジタル人材の増強　等

経営指標（資本政策）

- **30%以上とした連結配当性向および１株当たり年50円とした普通配当については、中計３ヶ年とも目標を達成**
- 将来への投資については、コロナ禍の影響もあり、海外事業や研究開発への投資は計画どおり進まなかったが、第18次中計にて引き続き積極的な取り組みを推進



© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

第17次中期経営計画の振り返り（総括：計数目標）

長期にわたる新型コロナウイルスの世界的流行、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響を大きく受け、目標に届かない項目も多かったが、重点項目としていた「戦略的受注活動の推進」が徐々に実を結び、またさらに投資有価証券売却益の計上などもあって、**当期純利益は計数目標を達成**

第17次中期経営計画における計数目標と連結業績との比較

（単位：百万円）	実績			’23/3期（計画）	増減	達成率
	’21/3期	’22/3期	’23/3期			
受注高	**70,851**	**82,002**	**86,778**	**86,000**	**+778**	**100.9%**
設備工事事業	64,614	75,810	82,093	78,500	+3,593	104.6%
機器製造販売事業	6,236	6,192	4,685	7,500	▲2,814	62.5%
売上高	**70,435**	**68,820**	**80,171**	**88,000**	**▲7,828**	**91.1%**
設備工事事業	62,685	63,295	75,110	80,500	▲5,389	93.3%
機器製造販売事業	7,750	5,525	5,060	7,500	▲2,439	67.5%
営業利益	**2,235**	**2,287**	**2,697**	**3,000**	**▲302**	**89.9%**
当期純利益	**1,821**	**1,860**	**2,480**	**2,000**	**+480**	**124.0%**

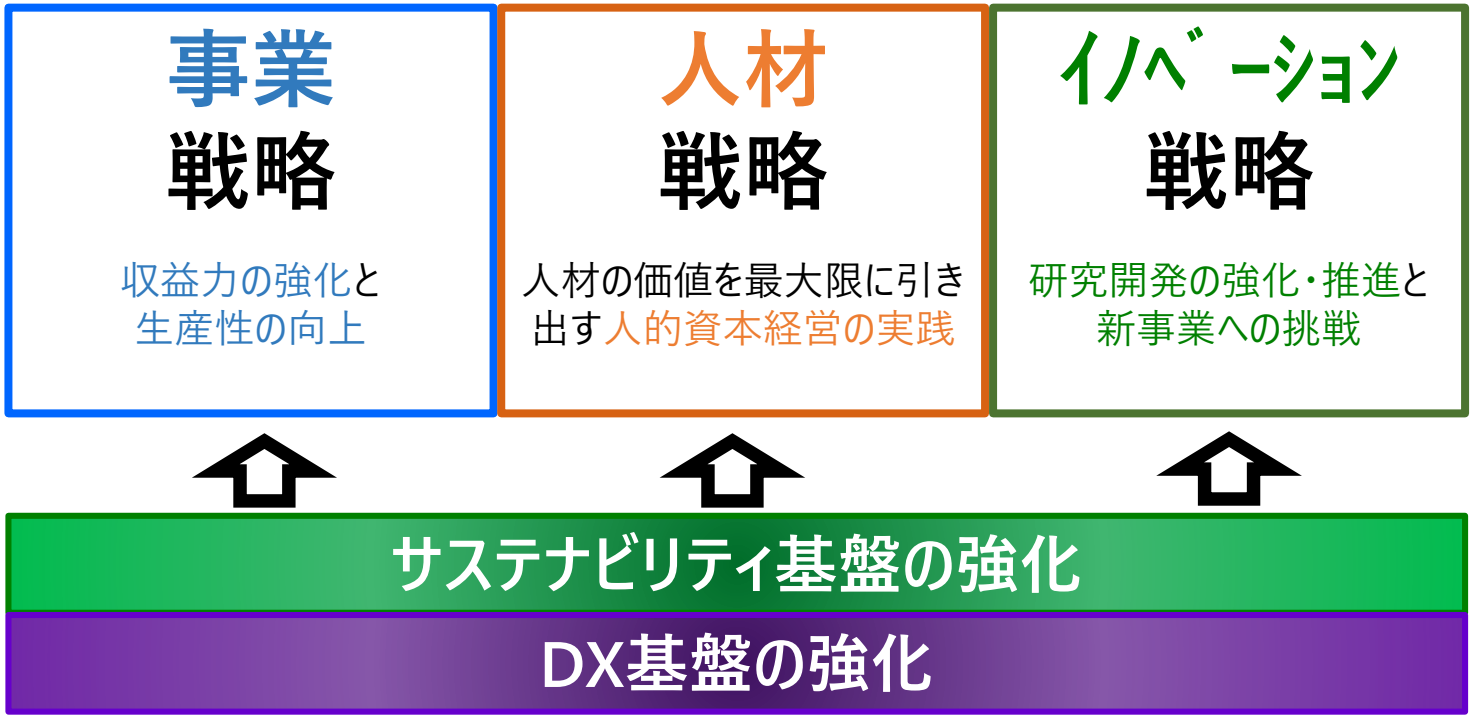
© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

第18次中期経営計画の概要

- 長期ビジョン「ASAHI-VISION 100～C.C変革への挑戦～」の最終 Stage（ 計画期間：2023年4月～2026年3月）として策定
- 社会に対して新たな価値を創造する「オンリーワン」の存在を目指す。

基 本 方 針

２０２５年に迎える１００周年とその先へ向けて、
３つの戦略とそれらを支える２つの基盤強化に取り組む。



© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

第18次中期経営計画の基本方針（３つの戦略）

戦略	重点項目	概要
事業戦略 ～収益力の強化と生産性の向上～	【設備工事事業】 ①戦略的かつ長期的視野に立った受注活動の推進	戦略的・長期的視野に立ってターゲット先を明確化し、利益・施工体制などの全体最適を基本とした受注活動を展開する。
	②全社的な設計・施工体制、サポート体制の構築	全社的な見地による設計・工事部員の最適な人員配置と施工現場の負荷軽減につながるサポート体制を構築する。
	【機器製造販売事業・海外事業】 事業領域の拡充	機器事業部の新規事業展開と海外事業の基盤の強化を図り、両事業の領域を拡充させる。
	【グループ全体】 業務全般の見直しによる生産性の向上	全ての業務やプロセスについてムリ・ムダ・ムラを聖域なく見直し、合理化・効率化を進める。
人材戦略 人材の価値を最大限に引き出す 人的資本経営の実践	人材の確保と育成	採用条件の幅を広げるなど、採用活動・方法を見直して確実に人材を確保するとともに、教育体系を再構築して、早期戦力化と高度な人材の育成を図る。 また、年齢や性別、身体能力にかかわらず、さまざまな人がそれぞれの能力を十分に発揮できるように、ダイバーシティへの取り組みを推進する。
	人事制度の再構築	社員の成果に報いる評価制度の構築やキャリア志向に合致した適材適所の人材配置、社員の健康増進と組織の活性化を目的とした健康経営を推進して、社員の働きがいの最大化を目指す。
イノベーション戦略 研究開発の強化・推進と 新事業への挑戦	研究開発の基盤強化と推進	研究開発拠点・研究人員の整備・強化を図り、次世代環境の創出につながる研究開発を推進する。 また、広報・IR部門を強化し、当社の技術をアピールするための広報・プロモーション活動を推進する。
	新規事業とイノベーションの創出	将来性と投資効率を勘案して、建設市場に左右されない新たな事業の創出に取り組む。

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

第18次中期経営計画の基本方針（２つの基盤強化）

基盤の強化	重点項目	概要
サステナビリティ基盤の強化	脱炭素を実現する技術・製品開発の推進	これまで培った技術を活用し、省エネや脱炭素に関わる技術・製品開発を進める。
	事業活動におけるCO2排出量の確実な把握と削減	当社事業全般に対し、CO2排出量の確実な把握と削減に努める。
	サステナビリティ経営を支えるガバナンス体制の拡充	グループ全体の重要課題（マテリアリティ）を特定し、中長期のビジョン・方向性を明確にするとともに、サステナビリティ全般への監督体制を強化して、SDGsの各目標の達成を念頭に置いた取り組みを進める。また、対外的な情報開示の質と量の向上を図る。
DX基盤の強化	DXによる業務プロセスの変革	中期的なDXビジョンを策定し、デジタルファーストの働き方の実現や蓄積データの徹底的な活用に取り組むなど、デジタル技術を最大限に活かして業務プロセスの変革に取り組む。
	BIMの活用推進による建設DXの加速	設計・積算・施工・維持管理におけるBIM活用の推奨・実践体制の構築を行う。
	デジタル基盤の整備	情報セキュリティ対策の高度化を進め、情報資産の安全性・完全性の確保を図る。また、DX推進の全社的な組織の整備とDX人材の育成・教育を実施する

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

第18次中期経営計画の計数目標

- 最終年度における経営指標（ 2026年3月期の連結及び個別）
- 事業戦略「収益力の強化と生産性を向上」を中心に、各種施策を推進し、確実な利益の確保と利益率の向上に努め、以下の目標達成を目指す。

経営指標

	連　結	個　別
受注高	875億円	840億円
売上高	915億円	880億円
営業利益	32.5億円	31億円
経常利益	34.5億円	33億円
当期純利益	26.5億円	25.5億円

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

第18次中期経営計画の資本政策・配当方針

資本コストの的確な把握やそれを踏まえた収益性・成長性を意識した経営を念頭に置き、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図り、本中計最終年度における**ROE（自己資本利益率）の目標を８.0%**とする。

資本政策・配当方針	
資本効率の改善	**政策保有株式の20%の縮減**を目標に、資本効率の向上を図る。
	経営環境を総合的に勘案して、自己株式の取得等を検討する。
株主還元	**1株当たり年80円の普通配当**を安定的に継続する。
	連結配当性向40%以上を目標とする。
将来への投資	新たな成長機会の創出に向けて、研究開発の強化（約40億円）、DXの推進（約20億円）、サステナビリティ経営や人的資本経営の推進（約10億円）、**計70億円程度の投資**を戦略的に実施

【ご参考：中計詳細（当社ホームページへのリンク）】
第18次中期経営計画｜空調設備工事の朝日工業社（asahikogyosha.co.jp）

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

朝日工業社

Appendix

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

SDGs （1/4）朝日工業社グループSDGs基本方針

- 当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げています。
- 当社グループのすべての役職員は、この理念に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の精神を十分に理解した上で、以下の6つの重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標
【Planet 地球】 **地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現** 事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。	
【Prosperity 豊かさ】 **持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保** これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。	
【People 人間】 **ワークライフバランスとダイバーシティの推進** 事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるよう、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。 **働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上** 事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。	
【Partnership パートナーシップ】 **ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化** 当社の事業に協力いただく関係先（ビジネスパートナー）との公正、透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組みます。	
【Peace 平和】 **コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化** さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組み、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。	

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

SDGs （2/4）2023年度 SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策

朝日工業社

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による 脱炭素社会の実現		環境マネジメントシステムによる 環境負荷の低減	事業所におけるエネルギー使用量（原油換算総量（kℓ））の低減
			フロン類の適正処理
			産業廃棄物の適正処理
		脱炭素社会の実現に向けた マネジメント強化	気候変動に関するリスクと機会の分析
			サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の把握と削減
【Prosperity 豊かさ】 持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供と 品質・安全衛生の確保	 	持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供	客先に対するファシリティマネジメント提案の推進
			省エネ提案におけるCO2排出削減量の見える化の運用
			設計・施工の各段階におけるCO2排出量の削減
		研究開発の強化	コメ型ワクチンMucoRice 栽培環境に関する研究
			液冷空調システム、潜熱・顕熱分離空調を中心とした独自ZEB空調システムの改善
			研究開発基盤の整備
		品質・安全衛生の確保	トラブル・クレームの未然防止と情報共有
			効率化工法の開発

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

SDGs （3/4）2023年度 SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策

朝日工業社

当社グループが取り組む重点課題	関連する SDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進 働き方改革の推進とデジタル技術の 活用による生産性の向上		ワークライフバランスの推進	法定時間外労働時間の削減
			有給休暇取得の奨励
			育児休業取得の促進
		ダイバーシティの推進	女性総合職の登用
			女性管理職の登用
			障がい者の雇用確保
			定年再雇用者の活躍推進
		働き方改革の推進	働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」の更なる推進
		デジタル技術の活用による 生産性の向上	施工業務におけるデジタルツールの導入
			DX推進による業務改善（合理化・効率化）

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

SDGs （4/4）2023年度 SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策

朝日工業社

当社グループが取り組む重点課題	関連する SDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
【Partnership パートナーシップ】 ビジネスパートナー等との共存共栄と パートナーシップの強化		サプライヤーとの連携強化	適切な関係維持と品質、安全確保に向けた 協力関係の強化推進
			協力会社との公正な取引とインセンティブの推進
		外部組織とのパートナーシップの 強化	SDGsに関係する国内外のイニシアチブ・ コンソーシアムへの参画
		全社的な社会貢献の継続実施	全社的な社会貢献の継続実施
			その他、各事業店による地域社会貢献の継続実施
【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充と コンプライアンスの強化		コーポレートガバナンスの拡充	コーポレートガバナンス体制の継続的強化と コーポレートガバナンスコードへの適宜適切な対応
			内部統制システムの確実な運用と簡素化に向けた検討
			広報・IRのさらなる体制整備と推進
			上場企業に相応しい体制の整備
			BCPを上半期中に全社で整備し、下半期より運用開始
		実効的なコンプライアンスの浸透	コンプライアンスの徹底・強化
			トラブルへの適時適切な対応

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

設備工事事業：事業内容・領域

- 設備工事事業では、「空気・水・熱」の技術を活用した「空気調和設備工事」や「衛生設備工事」を行い、企画・提案から施工、保守メンテナンス・リニューアル工事まで顧客の環境施設に対するエンジニアリングをワンストップで対応
- 直近の実績として、高い技術が要求される半導体工場、製薬工場、食品工場、車載用電池工場を中心とした生産環境施設が売上高の約４４％を占める

事業内容

空気調和 / 衛生 設備工事

空気調和・換気設備

空間の創造の基本は、最適な空気環境を整えることです。温度・湿度に加え、空気の流れや汚れを制御することによって、健康を維持し快適な作業空間を構築します。また、空調機器によって異なる製造・保管環境を高精度に制御します。

工場配管・乾燥・除塵設備

製造現場においては、人に対する仕様とは大きく異なる建築設備が必要となります。例えば、一切の不純物を含まない純水や薬液を、周囲環境の影響を排除して変質させることなく、リアルタイムに的確な量を供給するなどの技術が求められます。

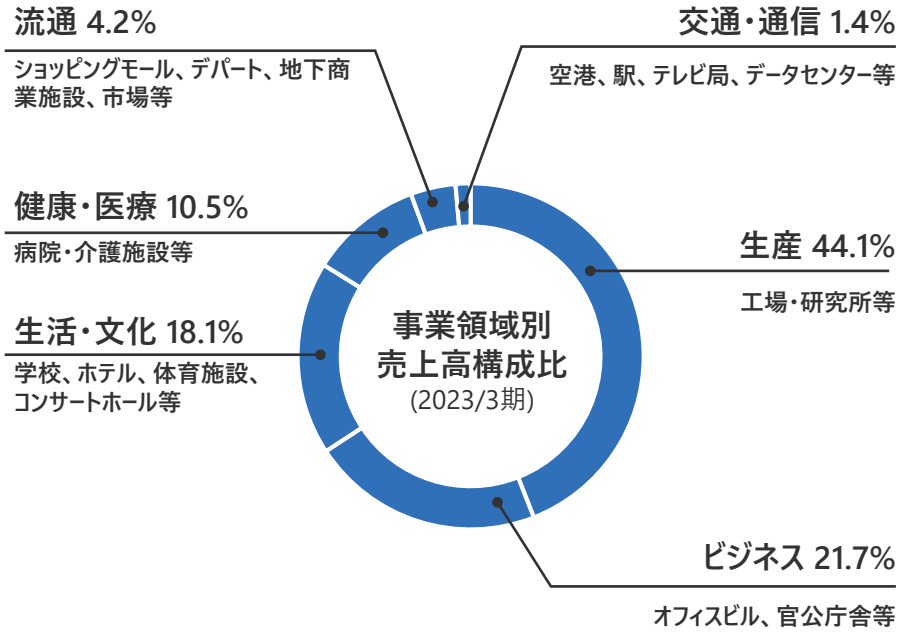
給排水・衛生・消火設備

水は人が健康的な生活を営むため、また物を生産する上で欠かせません。水を用途に適した温度や成分に整えて供給し、使い終わった汚れた水を適切に処理して排出します。また、火災から人や建物を守ることも建築設備の重要な使命です。

クリーンルーム設備

清浄空間が必要な病院や医薬品・半導体工場においては、微細なホコリだけでなく、汚染ガスやウイルスなどの化学的、生物学的な汚れが無いことも重要です。最適な温熱環境を制御しつつ"キレイ"な空間を創造します。

事業領域



© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

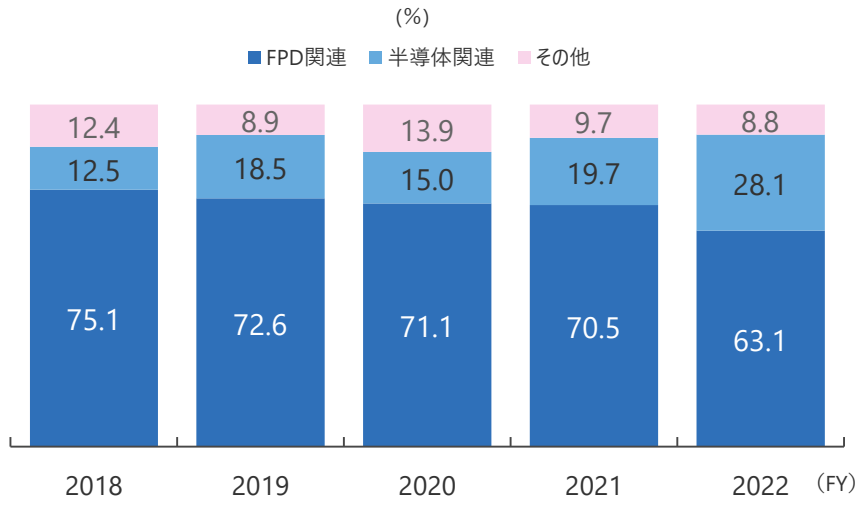
機器製造販売事業

- 半導体・FPD・電子分野向けの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を開発・製造・販売
- OEM供給を主体とすることで、開発・設計・製造に注力し、クリーン化技術や熱流体制御技術の高度な技術力を蓄積
- 設備工事事業と連携した空調関連装置の製造を通じて、グループ総合力の向上に貢献

事業概要

- 高性能温湿調器の製造・販売およびチャンバ(環境室)とのセット販売やクリーンルーム内に設置するFPD/半導体製造装置向けの環境制御装置の製造・販売
- 主にOEMによる供給を主体とし、創業30年以上の中で約10,000台以上の累計製品出荷数を誇る
- 販売エリアは中国、韓国、台湾、アメリカ、ドイツ等

製品別売上高構成比の推移



主力製品

エンバイロメンタルチャンバ

高効率顕熱空調機

クリスタルジェット

乾燥（ドライヤ）技術

© ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

本資料は、株式会社朝日工業社の業界動向および事業内容について、株式会社朝日工業社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。

株式会社朝日工業社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2023年5月31日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社朝日工業社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではございません。

朝日工業社（証券コード：1975）

お問い合わせ先
株式会社朝日工業社　総務本部　広報・ＩＲ室
ＴＥＬ：03-6452-8181
ＦＡＸ：03-6452-8191